



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
 コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東名札福

(氏名) 進藤 孝生
 (氏名) 大西 史哲
 TEL 03-6867-2130
 配当支払開始予定日 平成29年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,745,096	27.0	99,997	460.8	157,634	462.7	99,153	800.7
29年3月期第2四半期	2,160,793	△13.8	17,830	△81.9	28,013	△78.4	11,009	△90.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 166,741百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △96,546百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	112.34	—
29年3月期第2四半期	12.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,477,057	3,411,338	40.9
29年3月期	7,261,923	3,291,015	40.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,055,856百万円 29年3月期 2,948,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当につきましては、平成30年3月期第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600,000	20.9	300,000	71.9	170,000	29.8	193.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第2四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	950,321,402 株	29年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	67,691,787 株	29年3月期	67,674,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	882,639,519 株	29年3月期2Q	886,957,724 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1．当第2四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2．四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国と欧州においては景気が底堅く推移したことに加え、中国においては堅調を維持し、新興国においても緩やかな景気回復が継続したことから、一部の国・地域における政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体としては堅調に推移しました。

日本経済は、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、企業の生産活動の改善もみられるなど、緩やかな回復が継続しました。

(当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	24,380	19,008	1,287	140
エンジニアリング	1,341	1,165	19	15
化学	983	812	93	8
新素材	179	171	11	7
システムソリューション	1,165	1,060	107	103
合計	28,049	22,219	1,519	275
調整額	△598	△611	56	4
四半期連結損益計算書計上額	27,450	21,607	1,576	280

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、自動車向けを中心に堅調に推移しました。

海外鉄鋼需要については、総じて堅調に推移しました。国際鉄鋼市況については、上期期首において在庫調整に起因した一時的な軟化の動きがみられたものの、第2四半期においては、特に中国での堅調な内需を背景に上昇しました。

製鉄セグメントとして、売上高は2兆4,380億円、経常利益は1,287億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、依然として厳しい事業環境が継続しておりますが、国内建築分野等における順調な工事進捗とプロジェクト実行管理の着実な遂行等もあり、全体としては売上高・収益ともに増加しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は1,341億円、経常利益は19億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、化学品事業において、主力製品であるスチレンモノマーの販売が堅調に推移し着実に収益を確保しました。機能材料事業においても、電子機器向けの回路基板材料やディスプレイ材料、有機EL材料がそれぞれ販売を伸ばすなど、収益は好調に推移しました。また、コールケミカル事業においても、黒鉛電極向けニードルコークスの需要増により、事業環境の改善が継続しました。化学セグメントとして、売上高は983億円、経常利益は93億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、半導体・電子産業部材において、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調なことに加え、サスペンション材等の金属箔の販売が増加しました。また、産業基礎部材において、高弾性・高熱伝導性を強みとし、産業分野向け構造部材や放熱部材としても使用されるピッチ系炭素繊維の需要が増加しました。市場競争激化の影響を受けたものの、販売の拡大により売上・収益ともに増加しました。新素材セグメントとして、売上高は179億円、経常利益は11億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、DaaS（デスクトップ仮想化サービス）の拡販や、業務の高度化にAI・機械学習を効果的に活用するためのソリューション展開等を推進しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,165億円、経常利益は107億円となりました。

(当第2四半期の売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2兆7,450億円、営業利益は999億円、経常利益は1,576億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は991億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済は、米国と欧州においては景気が底堅く推移していることに加え、中国においては堅調を維持し、新興国においても緩やかな景気回復が継続していることから、一部の国・地域における政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体としては引き続き堅調に推移するものと想定されます。

日本経済は、一部で人手不足に起因する活動制約はあるものの、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、緩やかな回復が見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車向けを中心に、建設・土木向けも含め堅調に推移するものと見込まれます。また、海外鉄鋼需要については、総じて堅調に推移するものと見込まれます。

こうしたなか、平成29年度通期の連結業績につきましては、「2017年中期経営計画」の最終年度として、安定生産の継続による堅調な鉄鋼需要の着実な捕捉、コスト改善の着実な実行、海外事業を含めたグループ会社の更なる業績改善など、最大限の経営努力を継続することに加え、鋼材価格の改定について、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続し「再生産可能な適正マージン」の確保を図ることにより、第1四半期決算発表時（平成29年7月28日）と同様に、連結経常利益3,000億円以上を目指したいと考えております。

(利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第1四半期決算発表時の公表時点からの増益を踏まえて、既公表の25円から5円増額し、1株につき30円（連結配当性向26.7%）とさせていただきますことと致しました。

当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,111	106,707
受取手形及び売掛金	624,089	625,913
たな卸資産	1,215,649	1,350,787
その他	318,766	291,317
貸倒引当金	△2,179	△1,948
流動資産合計	2,244,436	2,372,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,697	750,994
機械装置及び運搬具（純額）	1,114,851	1,099,287
その他（純額）	972,288	1,009,723
有形固定資産合計	2,840,838	2,860,006
無形固定資産		
投資その他の資産	91,287	86,386
投資有価証券	816,389	884,273
関係会社株式	1,041,397	1,034,911
退職給付に係る資産	92,948	105,225
その他	138,194	137,061
貸倒引当金	△3,569	△3,586
投資その他の資産合計	2,085,361	2,157,885
固定資産合計	5,017,487	5,104,278
資産合計	7,261,923	7,477,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,300	747,576
短期借入金	316,115	349,371
コマーシャル・ペーパー	20,000	160,000
1年内償還予定の社債	140,000	125,000
未払法人税等	31,909	33,114
引当金	2,297	2,008
その他	716,511	704,157
流動負債合計	1,955,134	2,121,228
固定負債		
社債	255,690	210,693
長期借入金	1,360,025	1,312,657
引当金	4,799	4,465
退職給付に係る負債	188,016	180,429
その他	207,241	236,244
固定負債合計	2,015,774	1,944,490
負債合計	3,970,908	4,065,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,873	386,866
利益剰余金	1,949,960	2,007,377
自己株式	△132,063	△132,110
株主資本合計	2,624,294	2,681,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,282	312,531
繰延ヘッジ損益	△2,370	△294
土地再評価差額金	3,002	3,002
為替換算調整勘定	△9,339	△18,710
退職給付に係る調整累計額	63,363	77,669
その他の包括利益累計額合計	323,938	374,198
非支配株主持分	342,782	355,482
純資産合計	3,291,015	3,411,338
負債純資産合計	7,261,923	7,477,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,160,793	2,745,096
売上原価	1,918,536	2,396,943
売上総利益	242,257	348,152
販売費及び一般管理費	224,426	248,154
営業利益	17,830	99,997
営業外収益		
受取利息	2,820	2,561
受取配当金	7,448	9,376
持分法による投資利益	35,018	64,472
その他	19,015	18,071
営業外収益合計	64,303	94,481
営業外費用		
支払利息	9,247	10,524
その他	44,872	26,319
営業外費用合計	54,119	36,844
経常利益	28,013	157,634
特別損失		
設備休止関連損失	2,712	2,954
事業再編損	6,407	-
特別損失合計	9,119	2,954
税金等調整前四半期純利益	18,894	154,679
法人税等	2,136	40,095
四半期純利益	16,757	114,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,748	15,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,009	99,153

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	16,757	114,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,585	44,469
繰延ヘッジ損益	2,830	1,540
為替換算調整勘定	△93,590	△1,484
退職給付に係る調整額	4,990	12,849
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,949	△5,216
その他の包括利益合計	△113,303	52,158
四半期包括利益	△96,546	166,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,945	149,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,600	17,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項なし。

2017年度第2四半期決算について

2017年10月27日
新日鐵住金株

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2017 上期	2016 上期	2016上期 → 2017上期	2017上見 (7/28公表)
売上高	27,450	21,607	+ 5,843	27,000
経常利益	1,576	280	※1 + 1,296	1,500
[ROS]	[5.7%]	[1.3%]	[+4.4%]	[5.6%]
特別損益	▲ 29	▲ 91	※2 + 62	
親会社株主に帰属 する当期純利益	991	110	+ 881	850
<1株当たり当期純利益>	< 112.3 >	< 12.4 >	< + 99.9 >	< 96.0 >
[ROE]*	[6.6%]	[0.8%]	[+5.8%]	
有利子負債	21,745	19,505	+ 2,240	
D/Eレシオ	0.71	0.74	- 0.03	

* 年率換算

※1 連結経常利益差異の内訳

(単位:億円)

2016上期
→2017上期
対前回

連結経常利益 差異	+1,300	+80
1. 製鉄事業	+1,150	-10
① 生産出荷	-290	-160
② 販売価格・構成	+2,490	+40
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	-2,790	-60
④ コスト改善	+120	~
⑤ 在庫評価差	+1,190	+100
⑥ グループ会社	+590	+110
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	+140	+10
⑧ 大分厚板火災影響	-100	~
⑨ その他	-200	-50
2. 鉄以外セグメント	+100	+70
3. 調整額	+50	+20

※2 特別損益内訳

(単位:億円)

	2017 上期	2016 上期	2016上期 →2017上期
特別損益合計	▲ 29	▲ 91	+ 62
設備休止関連損失	▲ 29	▲ 27	- 2
事業再編損	-	▲ 64	+ 64

<諸元>

(1) 当社

	2017 上期	2016 上期	2016上期 → 2017上期	2017上見 (7/28公表)
連結粗鋼生産量(万t)	2,312	2,270	+ 43	2,350程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	2,009	2,151	- 142	2,040程度
鋼材出荷量(万t)*1	1,872	1,968	- 96	1,940程度
鋼材価格(千円/t)*1	83.5	68.0	+ 15.5	83程度
為替(円/\$)	111	107	4円安	110程度

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2017 上期	2016 上期	2016上期 → 2017上期	2017上見 (7/28公表)
粗鋼生産量(万t)	5,203	5,254	- 51	5,237程度
鋼材消費(万t)*2	3,092	3,023	+ 69	3,076
(うち 製造業)	(1,945)	(1,909)	(+ 36)	(1,925)
<製造業比率>	< 62.9% >	< 63.1% >	< - 0.2% >	< 62.6% >
普通鋼鋼材消費(万t)	2,449	2,391	+ 58	2,437
建 設	1,093	1,058	+ 35	1,096
製 造 業	1,356	1,333	+ 23	1,341
特殊鋼鋼材消費(万t)	644	632	+ 11	640
国内メーカー問屋在庫(万t)*3	566	561	+ 5	
薄板三品在庫(万t)*3	414	397	+ 17	

*2 当社推定値 *3 8月末(確報)

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2017 上期	2016 上期	2016上期 → 2017上期	2017上見 (7/28公表)
売上高	27,450	21,607	+ 5,843	27,000
製 鉄	24,380	19,008	+ 5,372	24,000
エンジニアリング	1,341	1,165	+ 176	1,300
化 学	983	812	+ 171	950
新 素 材	179	171	+ 8	180
システムソリューション	1,165	1,060	+ 105	1,100
調 整 額	▲ 598	▲ 611	+ 13	▲ 530
経常利益	1,576	280	+ 1,296	1,500
製 鉄	1,287	140	+ 1,147	1,300
エンジニアリング	19	15	+ 4	0
化 学	93	8	+ 85	50
新 素 材	11	7	+ 4	5
システムソリューション	107	103	+ 4	105
調 整 額	56	4	+ 52	40

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、前回見直し公表時点からの増益を踏まえて、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2017年7月28日)の公表内容から5円増額し、1株につき30円(連結配当性向 26.7%)とさせていただきます。

なお、当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

2017年度業績見通しについて

2017年10月27日
新日鐵住金(株)

<損益見通し(連結)>

	2017年度見			2016年度	2017上期	2016年度	2017年度見 (7/28公表)
	上期	下見	2017年度見		→ 2017下見	→ 2017年度見	
売上高	27,450	28,550	56,000	46,328	+ 1,100	+ 9,672	
経常利益 [ROS]	1,576 [5.7%]	1,424 [5.0%]	3,000 [5.4%]	1,745 [3.8%]	※1 - 152 [-0.8%]	※2 + 1,255 [+1.6%]	3,000
親会社株主に帰属 する当期純利益 <1株当たり当期純利益>	991 < 112.3>	709 < 80.7>	1,700 < 193.0>	1,309 < 148.0>	- 282 < - 31.7>	+ 391 < + 45.0>	

※1 連結経常利益差異の内訳

(単位: 億円)

2017上期→
2017下見

連結経常利益 差異	差異
1. 製鉄事業	+20
① 生産出荷	+330
② 販売価格・構成、原料価格	+550
③ コスト改善	+380
④ 在庫評価差	-810
⑤ グループ会社	-390
⑥ 大分厚板火災影響	+100
⑦ その他	-140
2. 鉄以外セグメント	-60
3. 調整額	-110

<請元>

(1) 当社

	上期	下見	2017 年度見	2016 年度	2017上期 → 2017下見	2016年度 → 2017年度見
連結粗鋼生産量(万t)	2,312	2,480程度	4,790程度	4,517	+ 168程度	+ 273程度
単独粗鋼生産量(万t) *1	2,009	2,150程度	4,160程度	4,262	+ 141程度	- 102程度
鋼材出荷量(万t) *1	1,872	2,030程度	3,900程度	3,978	+ 158程度	- 78程度
鋼材価格(千円/t) *1	83.5	85程度	84程度	72.6	+ 1程度	+ 11程度
為替(円/\$)	111	110程度	110程度	109	1程度円高	1程度円安

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	上期	下見	2017 年度見	2016 年度	2017上期 → 2017下見	2016年度 → 2017年度見
鋼材消費(万t) *2	3,092	3,157	6,250	6,185	+ 65	+ 65
(うち 製造業)	(1,945)	(1,962)	(3,907)	(3,895)	(+ 17)	(+ 12)
< 製造業比率 >	< 62.9% >	< 62.1% >	< 62.5% >	< 63.0% >	< - 0.7% >	< - 0.5% >
普通鋼鋼材消費(万t)	2,449	2,512	4,961	4,905	+ 63	+ 56
建設	1,093	1,138	2,231	2,181	+ 46	+ 50
製造業	1,356	1,373	2,729	2,723	+ 17	+ 6
特殊鋼鋼材消費(万t)	644	646	1,290	1,281	+ 2	+ 9

*2 当社推定値

※2 連結経常利益差異の内訳

(単位: 億円)

2016年度→
2017年度見

連結経常利益 差異	差異
1. 製鉄事業	+1,220
① 生産出荷	-370
② 販売価格・構成、原料価格	+380
③ コスト改善	+500
④ 在庫評価差	+780
⑤ グループ会社	+430
⑥ その他	-500
2. 鉄以外セグメント	+50
3. 調整額	-10

<セグメント情報>

(単位: 億円)

	上期	下見	2017 年度見	2016 年度	2017上期 → 2017下見	2016年度 → 2017年度見
売上高	27,450	28,550	56,000	46,328	+ 1,100	+ 9,672
製鉄	24,380	25,620	50,000	40,522	+ 1,240	+ 9,478
エンジニアリング	1,341	1,459	2,800	2,675	+ 118	+ 125
化学	983	867	1,850	1,742	- 116	+ 108
新素材	179	201	380	345	+ 22	+ 35
システムソリューション	1,165	1,255	2,420	2,325	+ 90	+ 95
調整額	▲ 598	▲ 852	▲ 1,450	▲ 1,281	- 254	- 169
経常利益	1,576	1,424	3,000	1,745	- 152	+ 1,255
製鉄	1,287	1,313	2,600	1,380	+ 26	+ 1,220
エンジニアリング	19	16	35	68	- 3	- 33
化学	93	17	110	45	- 76	+ 65
新素材	11	9	20	17	- 2	+ 3
システムソリューション	107	123	230	221	+ 16	+ 9
調整額	56	▲ 51	5	12	- 107	- 7

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2018年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2016年度	2,621	2,633	5,254	2,639	2,623	5,262
2017年度	2,609	2,594	5,203	(※)2,651程度			

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2015.9末	579	(150.4)	421	19.8
2015.10末	565	(140.1)	413	19.5
2015.11末	568	(153.0)	408	18.9
2015.12末	572	(161.4)	409	18.5
2016.1末	588	(162.8)	427	18.5
2016.2末	572	(156.5)	417	19.2
2016.3末	550	(135.5)	411	20.3
2016.4末	557	(164.2)	408	19.6
2016.5末	570	(160.8)	418	19.8
2016.6末	556	(146.6)	403	19.7
2016.7末	539	(141.8)	391	19.1
2016.8末	567	(164.7)	405	18.7
2016.9末	561	(149.4)	397	18.0
2016.10末	561	(140.4)	396	17.7
2016.11末	543	(135.3)	383	17.3
2016.12末	548	(146.8)	381	17.7
2017.1末	560	(148.6)	389	18.6
2017.2末	564	(151.9)	388	20.0
2017.3末	537	(125.4)	380	20.1
2017.4末	554	(151.7)	388	19.7
2017.5末	578	(156.1)	408	19.7
2017.6末	556	(140.1)	401	19.3
2017.7末	542	(142.2)	395	18.9
2017.8末	566	(158.3)	414	17.9

[当社]

3. 出銑量 (当社+北海製鉄+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2016年度	1,049	1,076	2,126	1,066	1,024	2,089	4,215
2017年度	992	1,013	2,005			2,140程度	4,150程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2016年度	1,116	1,153	2,270	1,152	1,095	2,247	4,517
2017年度	1,144	1,169	2,312			2,480程度	4,790程度

(※1) 2016年度は日新製鋼を含まない。2017年度より日新製鋼を含む。

【参考:単独ベース】 当社+日鉄住金鋼鉄和歌山

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2016年度	1,058	1,093	2,151	1,084	1,028	2,111	4,262
2017年度	990	1,019	2,009			2,150程度	4,160程度

5. 鋼材出荷量 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2016年度	960	1,009	1,968	1,029	981	2,009	3,978
2017年度	934	939	1,872			2,030程度	3,900程度

6. 鋼材平均価格 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2016年度	68.1	67.9	68.0	70.9	83.6	77.1	72.6
2017年度	84.0	83.0	83.5			85程度	84程度

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース) (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2016年度	43	43	43	42	41	42	42
2017年度	42	41	42			41程度	41程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2016年度	111	103	107	106	114	110	109
2017年度	111	111	111			110程度	110程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2016年度	3,510	3,047
2017年度	4,500程度	3,500程度

以 上